

平成 23 年 度

歳入歳出決算補充説明

健 康 福 祉 部

平成23年度歳入歳出決算補充説明

1 一般会計

	頁数	
(1) 歳入	1
(2) 歳出	10

2 特別会計

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業	28
(2) あすなろ学園事業	30

平成23年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成23年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成23年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額 505 億 3,730 万円に対して、調定額 496 億 526 万 241 円、収入済額 493 億 4,871 万 7,363 円で、収入済額は、前年度に比べて 173 億 2,631 万 7,248 円 (+54.1%) の増となっています。

なお、不納欠損額は 1,190 万 7,509 円で、前年度に比べて 44 万 6,400 円 (+3.9%) の増となっています。

また、収入未済額は 2 億 4,463 万 5,369 円で、前年度に比べて 1,159 万 3,329 円 (+5.0%) の増となっています。

内訳といたしましては、40 頁の第 7 款分担金及び負担金、第 2 項負担金、第 1 目民生費負担金につきまして、当部関係分は、予算現額 5 億 1,470 万 2,000 円に対して、調定額 5 億 3,387 万 4,722 円、収入済額 5 億 2,329 万 5,432 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童措置費負担金	1,209万2,214円
心身障がい者扶養共済事業負担金	3,679万6,980円

科 目	収 入 済 額
草の実リハビリテーションセンター保護費負担金	6,787万9,966円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億8,358万7,135円
災害救助費負担金	2億1,055万9,449円

なお、収入済額は、前年度に比べて 2 億 1,555 万 206 円 (+70.0%) 増加しています。これは主に、災害救助法に基づき支弁された東日本大震災にかかる災害救助費負担金の皆増によるものです。

また、収入未済額 1,057 万 9,290 円が生じていますが、内訳は、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金 693 万 1,930 円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 260 万 9,300 円が主なものです。

未収金の収納につきまして健康福祉部では、未収金整理事務手続きのマニュアル化、未収債権管理事務嘱託員の配置による滞納整理の推進などにより、事務執行体制を整えるとともに、臨戸徴収や電話督促に努めており、引き続き収納の確保に努力してまいります。

次に、42 頁の第 2 目衛生費負担金につきましては、予算現額 1,732 万 3,000 円に対して、調定額 1,297 万 1,359 円、収入済額 1,245 万 5,164 円となっています。

収入済額は、未熟児養育費自己負担金の減により、前年度に比べて、136 万 1,377 円 (▲9.9%) 減少しています。

また、収入未済額 51 万 6,195 円が生じています。

次に、48 頁の第 8 款使用料及び手数料、第 1 項使用料、第 2 目民生使用料につきましては、予算現額 1 億 5,354 万 2,000 円に対して、調定額 1 億 5,902 万 6,069 円、収入済額 1 億 5,899 万 649 円となっています。

収入済額は、草の実リハビリテーションセンター使用料の増により、前年度に比べて、245 万 3,445 円 (+1.6%) 増加しています。

また、収入未済額 3 万 5,420 円が生じています。

同じく、第 3 目衛生使用料につきましては、予算現額、調定額、収入済額と

も 1,152 万円となっています。

収入済額は、公衆衛生学院授業料を収入したもので、前年度と同額になっています。

次に、54 頁の第 2 項手数料、第 2 目民生手数料につきましては、予算現額 1,986 万円に対し、調定額、収入済額とも 1,917 万 6,900 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
保育士資格登録手数料	360万3,900円
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,393万3,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、81 万 6,200 円 (+4.5%) 増加しています。これは主に、介護支援専門員専門研修等事務手数料の増によるものです。

同じく、第 3 目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額 1 億 7,064 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額とも 1 億 7,745 万 4,270 円となっています。

収入済額の主な内容は次のとおりです。

科 目	収入済額
食品衛生法による許可手数料	6,677万7,600円
と畜検査手数料	3,205万8,000円
医薬品営業許可等手数料	2,922万4,050円

なお、収入済額は、前年度に比べて、931 万 3,730 円 (+5.5%) 増加しています。これは主に、食品衛生法による許可手数料の増によるものです。

次に、70 頁の第 9 款国庫支出金、第 1 項国庫負担金、第 2 目民生費負担金につきましては、予算現額 39 億 518 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 41 億 4,235 万 3,311 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
生活保護費負担金	14億6,624万3,000円

科 目	収 入 済 額
児童保護費負担金	11億8,836万2,041円
障がい児施設措置費負担金	7億5,944万6,242円
災害救助費負担金	2億 37万6,793円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億6,479万4,669円（+6.8%）増加しています。これは主に、災害救助法に基づき交付された紀伊半島大水害にかかる災害救助費負担金の皆増によるものです。

同じく、第3目衛生費負担金につきましては、予算現額4億3,329万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億1,493万3,081円となっています。収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	2億1,867万3,309円
精神保健費負担金	5,358万6,522円
未熟児養育費負担金	5,793万 599円

なお、収入済額は、前年度に比べて、4,508万7,783円（▲9.8%）減少しています。これは主に、原爆健康診断等負担金などの減によるものです。

次に、80頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金につきましては、予算現額36億476万6,000円に対して、調定額、収入済額とも35億166万3,491円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童館運営費補助金	3億2,743万9,000円
在宅心身障がい児（者）福祉対策費補助金	1億1,529万6,000円
延長保育事業費補助金	2億2,190万1,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	19億6,845万4,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、9億9,175万2,297円（▲22.1%）減少しています。これは主に、介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金など、国の交付金の減によるものです。

次に、84頁の第3目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額 105 億 9,715 万 4,445 円に対して、調定額、収入済額とも 105 億 2,981 万 5,137 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
特定疾患治療費補助金	5億6,559万7,000円
通院医療費負担金事業費補助金	13億6,518万8,433円
医療提供体制推進事業費補助金	4億2,274万7,000円
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	7億7,324万6,000円
地域医療再生臨時特例交付金	59億7,955万2,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、47 億 6,035 万 5,229 円 (+82.5%) 増加しています。これは主に、地域医療再生臨時特例交付金の皆増によるものです。

次に、104頁の第3項委託金、第2目民生費委託金につきましては、予算現額 2,628 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額とも 3,153 万 7,958 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉統計事務委託金	1,095万6,000円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	991万5,958円

なお、収入済額は、前年度に比べて、903 万 5,150 円 (▲22.3%) 減少しています。これは主に、特別児童扶養手当法施行事務委託金の減によるものです。

同じく、第3目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額 9,005 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額とも 9,012 万 7,754 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	1,690万3,000円
放射能測定調査委託金	6,646万5,450円

なお、収入済額は、前年度に比べて、3,171万5,698円（+54.3%）増加しています。これは主に、放射能測定調査委託金の増によるものです。

次に、112頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額435万4,000円に対して、調定額、収入済額とも477万4,306円となっています。これは、三重県社会福祉会館の利用料などです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、212万3,795円（▲30.8%）減少しています。これは、三重県社会福祉会館の利用料の減などによるものです。

同じく、第2目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額5,387万9,000円に対して、調定額、収入済額とも5,273万3,227円となっています。これは、福祉基金、災害救助基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、4,351万8,547円（▲45.2%）減少しています。これは、利子収入の減によるものです。

同じく、第2項財産売却収入、第2目物品売却収入のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも14万9,940円となっています。これは、公用車売却に伴う収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、10万9,700円（▲42.3%）減少しています。

次に、116頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第3目民生費寄附金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも13万円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金を受け入れたことなどによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、22万円（▲62.9%）減少しています。

次に、120頁の第12款繰入金、第1項特別会計繰入金、第1目他会計繰入金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額ともに51億5,462万

7,000円となっています。これは、県立病院改革にかかる経費の一部について、公共用地先行取得事業特別会計から財源を収入したことによる皆増です。

同じく、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額181億9,521万2,000円に対して、調定額、収入済額とも169億7,272万3,240円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
障がい者自立支援対策臨時特例基金繰入金	13億7,193万6,736円
安心こども基金繰入金	16億2,669万9,906円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	14億7,287万3,000円
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	27億2,496万9,590円
地域医療再生臨時特例基金繰入金	24億688万734円
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	15億2,964万円
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	10億円
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	12億7,372万5,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、69億661万6,387円(+68.6%)増加しています。これは主に、地域医療再生臨時特例基金など国の交付金により設置した基金からの繰入金の増によるものです。

次に、122頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも4億5,953万3,555円となっています。これは、平成22年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億4,085万9,445円(▲34.4%)減少しています。これは繰越事業の減によるものです。

次に、124頁の第14款諸収入、第3項公営企業貸付金元利収入、第1目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも30億円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の返還金です。

なお、収入済額は、病院事業会計貸付金の返還金の増により、前年度に比べ

て、3億円(+11.1%)増加しています。

同じく、第4項貸付金元利収入のうち当部関係分は、124頁の第7目看護師養成貸付金返還金収入、128頁の第25目医師修学資金等貸付金返還金収入、第26目介護福祉士修学資金貸付金返還金収入で、予算現額3,311万3,000円に対して、調定額5,001万2,698円、収入済額は3,396万9,849円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、128万7,831円(+3.9%)増加しています。これは主に、看護師養成貸付金返還金収入の増によるものです。

また、収入未済額1,604万2,849円が生じていますが、これは主に医師修学資金等貸付金返還金収入の未収です。

次に、130頁の第5項受託事業収入、第2目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額21万5,000円に対して、調定額、収入済額とも21万9,800円となっています。これは、社会福祉援助技術現場実習受託事業などを受託したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて8万200円(▲26.7%)減少しています。

同じく、第3目衛生関係受託事業収入のうち、当部関係分は、予算現額655万4,000円に対して、調定額、収入済額とも575万6,140円となっています。これは、保健所検査業務の一部を四日市市から受託したことによる受託収入であり、前年度に比べて170万9,130円(▲22.9%)減少しています。

次に、134頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入のうち、当部関係分は、予算現額10億125万円に対して、調定額、収入済額とも11億2,400万円となっています。

これは、新たに乳幼児医療費補助金に充当したことによるものです。

次に、136頁の第8項雑入、第2目雑入のうち、当部関係分は、予算現額8億9,012万6,000円に対して、調定額9億4,271万5,678円、収入済額9億3,309万5,742円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億7,401万円
地域医療等振興事業費交付金	2,197万5,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、247万7,796円（+0.3%）増加しています。

また、収入未済額961万9,936円が生じていますが、主なものは、債務者の生活困窮、病気などにより未収となった生活保護費返還金766万374円、児童扶養手当返還金151万2,420円などです。

次に、138頁の第3目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額3,826万8,000円に対して、調定額2億3,068万4,090円、収入済額1,093万4,902円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、25万2,084円（▲2.3%）減少しています。

また、不納欠損額1,190万7,509円が生じていますが、これは、児童扶養手当返還金、児童及び障害児童措置費負担金等で、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額2億784万1,679円が生じていますが、主なものは、過年度における生活保護費返還金7,770万6,909円、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金元利収入4,679万6,029円、児童及び障害児童措置費負担金4,420万4,610円などとなっています。

同じく、第5目弁償金のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも3万6,750円となっています。これは、公用車の物損事故に伴う修繕料に充当したものです。

次に、140頁の第6目違約金及び延納利息のうち、当部関係分は、予算額0円に対して調定額、収入済額とも3,765円となっています。

次に、142頁の第15款県債、第1項県債、第2目民生債につきましては、予算現額 20億 9,770万 6,000円に対して、調定額、収入済額とも 19億 2,470万 6,000円となっています。これは、介護サービス基盤整備補助金及び児童虐待防止総合対策事業費などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、3億 1,670万 6,000円（+19.7%）増加しています。

次に、144頁の第3目衛生債のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 5,800万円となっています。これは、防疫対策事業費、医療施設等施設・設備整備費補助金などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、4億 2,800万円（▲88.1%）減少しています。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

（2）歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,365億 9,127万 7,000円に対し、支出済額 1,334億 2,605万 4,266円、翌年度繰越額は 13億 5,937万 2,000円、不用額 18億 585万 734円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、195億 434万 5,609円（+17.1%）増加しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、236頁の第3款民生費につきましては、予算現額 983億 7,575万 1,000円に対し、支出済額 961億 2,159万 9,185円、翌年度繰越額 11億 5,287万 6,000円となり、差引不用額 11億 127万 5,815円となっています。

次に、第1項社会福祉費、第1目社会福祉総務費ですが、予算現額 65 億 6,569 万 8,000 円に対し、支出済額 64 億 573 万 9,592 円、翌年度繰越額 3,557 万 9,000 円、不用額 1 億 2,437 万 9,408 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	38億7,222万1,546円	健康福祉部職員（民生関係）の給与費
福祉基金積立金	4億4,040万 89円	高齢者等の保健福祉の向上をはかるための事業に要する経費の財源に充てるための基金積立に要した経費
民間福祉団体等協働事業費	4億6,794万8,124円	民生委員・児童委員の活動や研修、更生保護事業及び地域支え合い体制づくり事業への支援等に要した経費
福祉人材確保対策費	3億4,763万4,027円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施、福利厚生事業の充実並びに社会福祉施設運営の効率化等のための事業の助成等に要した経費
低所得者等援護対策費	3億7,271万1,128円	生活福祉資金貸付事業や住宅手当緊急特別措置事業に要した経費の助成並びに生活保護世帯児童・施設入所児童に対する援護等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、5 億 4,692 万 7,444 円（+9.3%）増加しています。これは主に、民間福祉団体等協働事業費における地域支え合い体制づくり事業の皆増及び東日本大震災にかかる支援経費の増によるものです。

また、不用額の主なものは、住宅手当緊急特別措置事業費の実績減などです。

次に、238 頁の第2目障がい者福祉費は、予算現額 102 億 4,654 万 6,000 円に対し、支出済額 99 億 5,243 万 447 円、翌年度繰越額 8,949 万 9,000 円、不用額 2 億 461 万 6,553 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
障がい児（者）医療対策費	21億7,407万5,118円	障がい児（者）の保健向上、福祉の増進をはかるために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	21億7,324万5,828円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費
障害者介護給付事業費	48億8,398万3,443円	障害者自立支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億2,753万円4,574円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8億19万8,299円（+8.7%）増加しています。これは主に、国庫補助金の増に伴う障害者自立支援対策臨時特例基金積立金の増及び新体系移行による利用者増等に伴う、障害者介護給付費負担金の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、障がい者の地域移行受け皿整備事業費において、補助事業者が、設計内容の見直し及び地元との調整に不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、障がい者医療費助成事業の実績減などです。

次に、240頁の第3目老人福祉費は、予算現額441億5,882万3,000円に対し、支出済額432億5,531万9,025円、翌年度繰越額7億6,875万円となり、不用額1億3,475万3,975円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	191億6,844万8,326円	介護保険者である市町や広域連合への支援、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費

事業名	支出済額	説明
介護基盤整備関係事業費	11億6,883万7,714円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費
高齢者在宅生活支援事業費	9億8,863万1,812円	介護予防事業や地域包括支援センター事業の支援に要した経費並びに軽費老人ホーム運営費等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
老人医療対策費	177億5,512万4,544円	高齢者の健康の保持、増進及び生活の安定をはかるために要した経費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	13億2,602万340円	小規模特別養護老人ホーム等の整備、特別養護老人ホーム等既存施設のプリンクラー整備及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積立に要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	27億5,390万979円	介護分野における雇用の創出、人材育成につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への交付金及び介護施設等の開設に係る準備経費の補助に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、17億806万9,624円（+4.1%）増加しています。これは主に、介護保険制度実施関係事業費の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、介護サービス基盤整備補助金及び介護基盤緊急整備等特別対策事業費において、補助事業者が、設計内容の見直し及び地元との調整に不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費の実績

減 6,836 万 240 円及び現任介護職員等緊急雇用創出事業の実績減 2,371 万 1,623 円などです。

次に、242 頁の第 4 目遺族等援護費は、予算現額 2,067 万 5,000 円に対し、支出済額 1,985 万 2,187 円、不用額 82 万 2,813 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	1,985万2,187円	戦没者追悼式の挙行、戦傷病者に対する療養の給付などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、98 万 3,027 円 (+5.2%) 増加しています。

また、不用額の主なものは、遺族及び留守家族等援護事業費の実績減です。

次に、244 頁の第 5 目社会福祉施設費は、予算現額 10 億 1,757 万 8,000 円に対し、支出済額 9 億 8,705 万 9,898 円、翌年度繰越額 371 万 7,000 円となり、不用額 2,680 万 1,102 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
女性相談所費	9,470万4,224円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
障がい者施設福祉費	5億2,195万3,489円	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備に対する助成などに要した経費
県立障がい児(者)福祉施設等事業費	3億1,691万7,511円	障害者自立支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1 億 1,540 万 3,038 円 (+13.2%) 増加しています。これは主に、障がい者施設耐震化等整備事業費の増によるもの

です。

また、翌年度繰越額は、障がい者施設耐震化等整備事業費において、補助事業者が、基本設計の策定に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、県立障がい児（者）福祉施設等事業費の実績減 1,229万2,489円などです。

次に、246頁の第6目国民健康保険指導費は、予算現額 119億2,455万2,000円に対し、支出済額 119億2,380万3,481円、不用額 74万8,519円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
国民健康保険行政事務費	118億6,321万2,731円	国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導助成などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億174万5,712円（+2.6%）増加しています。これは主に、国民健康保険調整交付金の増及び国民健康保険保険基盤安定負担金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、国民健康保険行政事務費の実績減 74万8,269円などによるものです。

同じく、246頁の第7目子ども対策費は、予算現額 3,794万円に対し、支出済額 3,333万342円、不用額 460万9,658円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者事業推進費	2,816万8,558円	青少年指導専門員の配置などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、634万9,886円（▲16.0%）減少して

います。

また、不用額の主なものは、子ども・若者事業推進費の実績減 232 万 9,442 円などによるものです。

次に、248 頁の第 2 項児童福祉費、第 1 目児童福祉総務費は、予算現額 135 億 1,065 万 4,000 円に対し、支出済額 129 億 8,794 万 5,573 円、翌年度繰越額 2 億 5,533 万 1,000 円となり、不用額 2 億 6,737 万 7,427 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
乳幼児医療対策費	13億4,054万3,860円	乳幼児の保健の向上と福祉の増進をはかるため、全市町への乳幼児医療費助成制度に要した経費
保育所事業費	51億 819万7,438円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
特別保育事業費	13億8,159万5,121円	一時保育、家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、乳児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費
子ども手当事業費	41億5,108万7,700円	子ども手当の支給に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、5 億 1,887 万 2,380 円（+4.2%）増加しています。これは主に国庫補助金の増に伴う、安心こども基金積立金の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、安心こども基金保育基盤整備事業費において、補助事業者が設計内容の見直し及び自治体との協議や地元との調整に不測の日数を要したことなどからやむを得ず繰り越したものです。

また、不用額の主なものは、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減 7,065 万円、放課後児童対策事業費補助金 1,547 万円などです。

次に 250 頁の、第 2 目児童措置費は、予算現額 38 億 7,651 万 8,000 円に対し、支出済額 37 億 6,709 万 5,013 円、不用額 1 億 942 万 2,987 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	22億4,244万3,385円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	15億2,465万1,628円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、9,579 万 1,509 円 (+2.6%) 増加しています。これは、児童入所施設措置費及び障がい児施設支援等事業費における入所者数の増に伴う扶助費の増などによるものです。

また、不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減 4,840 万 8,713 円及び障がい児施設支援等事業費の実績減 4,579 万 5,676 円によるものです。

同じく、第 3 目母子福祉費は、予算現額 9 億 2,351 万 6,000 円に対し、支出済額 9 億 50 万 3,826 円、不用額 2,301 万 2,174 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億6,456万6,404円	一人親家庭等の経済的な負担の軽減と保健の向上のために、市町への一人親家庭等医療費助成制度に要した経費
ひとり親家庭等対策費	4億1,324万8,976円	母子家庭等の自立促進、母子福祉センターの指定管理、母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2 億 7,655 万 740 円 (+44.3%) 増加しています。これは主に、前年度から繰り越した婦人保護施設等耐震化等整備

事業費の増によるものです。

また、不用額の主なものは、婦人保護施設等耐震化等整備事業費の実績減1,247万6,000円などです。

次に、252頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額7億2,825万円に対し、支出済額6億3,840万1,764円、不用額8,984万8,236円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	3億4,611万5,546円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	2億1,446万6,889円	児童相談所及び一時保護所の運営管理に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億4,664万2,659円(+29.8%)増加しています。これは主に、児童養護施設整備事業費補助金の皆増などによるものです。

また、不用額の主なものは、児童相談センター費の実績減3,897万8,111円などです。

次に、254頁の第3項生活保護費、第1目生活保護総務費は、予算現額3,891万1,000円に対し、支出済額3,265万1,857円、不用額625万9,143円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	2,624万1,811円	生活保護法の適正実施のため重点項目を定めた事業等の実施に要した経費
監査指導費	397万2,842円	社会福祉法人等に対する指導・監査や福祉事務所の職員研修に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、350万5,565円(▲9.7%)減少しています。これは主に、生活保護システム事業費の減によるものです。

また、不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減 317万4,630円などです。

次に、256頁の第2目扶助費は、予算現額 29億 629万円に対し、支出済額 28億8,213万5,112円、不用額 2,415万4,888円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保護費	28億8,213万5,112円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億7,482万4,705円(+6.5%)増加しています。これは主に、生活保護扶助費の増などによるものです。

また、不用額は生活保護法第73条関係負担金の実績減などです。

次に、258頁の第4項災害救助費、第1目救助費は、予算現額 24億 1,980万円に対し、支出済額 23億 3,533万 1,068円、不用額 8,446万 8,932円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
災害救助事業費	23億3,533万1,068円	紀伊半島大水害にかかる災害救助法に基づく救助経費及び医療施設耐震化臨時特例基金を活用した、災害拠点病院等の耐震化をはかるための助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、18億 6,109万 6,285円 (+392.4%)増加しています。これは主に、医療施設耐震化整備事業費の増によるものです。

また、不用額の主なものは、災害医療救助対策事業費の実績減 8,022万

5,881円などによるものです。

次に、260頁の第4款衛生費のうち当部関係分は、予算現額382億1,552万6,000円に対し、支出済額373億445万5,081円、翌年度繰越額は2億649万6,000円、不用額は7億457万4,919円となっています。

まず、第1項公衆衛生費、第1目公衆衛生総務費は、予算現額56億9,674万5,000円に対し、支出済額55億5,124万3,902円、不用額1億4,550万1,098円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	30億1,869万7,019円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	11億7,239万9,805円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費
児童援護費	4億8,987万282円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億8,092万6,067円（+5.3%）増加しています。これは主に、国庫補助金の増に伴う妊婦健康診査支援基金積立金の増などによるものです。

不用額の主なものは、妊婦健康診査臨時特例交付金の実績減2,823万1,483円、小児慢性特定疾患治療研究事業補助金の実績減3,810万1,058円などです。

次に、262頁の第2目結核対策費は、予算現額6,681万1,000円に対し、支出済額6,520万3,676円、不用額160万7,324円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	4,898万2,419円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費

事業名	支出済額	説明
結核対策費	1,622万1,257円	感染症予防法に基づく健康診断及び私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、616万1,827円（+10.4%）増加しています。これは主に、結核患者医療費の公費負担の増によるものです。

また、不用額の主なものは、結核対策費の実績減 95万8,743円などです。

次に、264頁の第3目予防費は、予算現額 48億9,914万6,000円に対し、支出済額 46億1,239万7,607円、不用額 2億8,674万8,393円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
予防接種費	20億7,891万9,213円	市町が実施する予防接種の指導や予防接種センターの運営、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の積立て及び事業実施に要した経費
がん対策推進費	1億8,258万7,633円	がん診療施設施設整備にかかる助成やがん診療連携拠点病院の運営にかかる経費の助成、地域がん登録の実施等に要した経費
難病対策費	20億4,539万6,088円	特定疾患等患者の自己負担を軽減するための治療費、スモン患者のほり等施術費についての公費負担、肝炎治療にかかる医療費助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億5,549万8,929円（▲3.3%）減少しています。これは主に、新型インフルエンザ対策事業費の皆減によるものです。

また、不用額の主なものは、予防接種対策事業費の実績減 1 億 9,607 万 3,908 円、特定疾患等治療研究事業費の実績減 5,923 万 5,034 円などです。

次に、266 頁の第 4 目精神衛生費は、予算現額 32 億 8,075 万 9,000 円に対し、支出済額 31 億 4,123 万 5,336 円、不用額 1 億 3,952 万 3,664 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
精神障がい者社会復帰推進事業費	1億7,965万5,190円	精神障がい者の社会復帰をはかるため、生活訓練施設等の社会復帰施設の運営費助成等に要した経費
精神保健医療対策事業費	28億1,736万4,545円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システムの運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	1億1,332万2,285円	自殺者の減少に向けた普及啓発の推進、相談体制の充実及び関係機関との連携強化並びに自殺対策緊急強化基金の積立てに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて 2 億 2,668 万 8,747 円 (+7.8%) 増加しています。これは主に、精神通院医療事業費の増及び国庫補助金の増に伴う地域自殺対策緊急強化基金積立金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、精神通院医療事業費の実績減 1 億 100 万 9,192 円などです。

次に、268 頁の第 5 目衛生試験研究費は、予算額 2 億 109 万 9,000 円に対し、支出済額 1 億 9,484 万 1,220 円、不用額 625 万 7,780 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
衛生試験研究管理費	1億3,091万3,225円	保健環境研究所の管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,698万951円（▲8.0%）の減となっています。これは主に、衛生試験研究管理費における備品購入費の実績減などによるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残等です。

次に、270頁の第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額1億2,316万6,000円に対し、支出済額1億1,553万9,504円、不用額762万6,496円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食肉衛生事業	3,925万7,110円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE（牛海綿状脳症）検査及び食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の実施に要した経費
食の安全食品検査事業	4,925万9,679円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組み換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、18万7,648円（+0.2%）増加しています。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

同じく、第2目環境衛生指導費は、予算現額2,123万2,000円に対し、支出済額2,095万1,012円、不用額28万988円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生営法施行費	1,920万9,300円	財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて64万591円（▲3.0%）減少しています。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残です。

次に、272頁の第3項保健所費、第1目保健所費は、予算現額8,351万5,000円に対し、支出済額6,096万4,182円、不用額2,255万818円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保健所経常費	5,907万5,983円	保健所運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、142万5,426円（+2.4%）増加しています。

また、不用額の主なものは、保健所運営費の実績減2,168万9,017円などです。

次に、274頁の第4項医薬費、第1目医務費は、予算現額94億9,044万2,000円に対し、支出済額92億1,958万1,445円、翌年度繰越額2億649万6,000円、不用額6,436万4,555円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
地域医療対策費	71億1,369万6,690円	自治医科大学の運営費負担、医師確保対策、医療施設の施設・設備整備への助成、国交付金の地域医療再生臨時特例基金の積立て等に要した経費

事業名	支出済額	説明
救急医療対策費	21億542万6,795円	重篤救急患者に対処する救命救急センターの運営に対する助成、広域災害・救急医療情報システムの管理運営、三重県ドクターヘリの運航支援などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて70億5,779万9,620円(+326.5%)増加しています。これは主に、国庫補助金の増に伴う地域医療再生臨時特例基金積立金の増によるものです。

また、翌年度繰越額は、救急・へき地医療施設設備整備費補助金において、補助事業者が、設計内容の見直しに不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、医師確保対策事業費の実績減2,349万6,541円、救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費の実績減2,783万4,225円などです。

次に、276頁の第2目医療従事者確保対策費は、予算現額2億3,158万1,000円に対し、支出済額2億2,651万2,589円、不用額506万8,411円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	2億1,893万3,119円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付など看護職員確保対策事業に要した経費
歯科技工士確保対策・資質向上費	757万9,470円	歯科技工士養成校在学者に対する修学資金の貸付けや歯科技工士技術安全研修など、歯科技工士確保対策・資質向上に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,734万9,991円(+19.7%)増加し

ています。これは主に、専任教員養成講習会事業の皆増 2,115万4,000円などによるものです。

また、不用額の主なものは、病院内保育所運営事業補助金の実績減 284万5,000円などです。

同じく、第3目医療従事者養成費は、予算現額 9億8,571万5,000円に対し、支出済額 9億8,246万9,322円、不用額 324万5,678円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員養成支援事業費	2億3,558万8,327円	准看護師資格試験の実施、看護師・助産師養成所の運営に対する助成等に要した経費
公立大学法人関係事業費	6億9,308万1,939円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、6,789万5,247円（+7.4%）増加しています。これは主に、公立大学法人三重県立看護大学への運営費交付金の増によるものです。

また、不用額の主なものは、公衆衛生学院事業費の実績減 221万1,944円などです。

次に、278頁の第4目薬務費は、予算現額 1億2,897万円に対し、支出済額 1億1,261万7,722円、不用額 1,635万2,278円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
メディカルバレー推進事業費	2,636万3,722円	医療・健康・福祉産業にかかる産学官民連携や研究開発の促進、人材確保・育成などに要した経費

事業名	支出済額	説明
メディカルバレー雇用対策事業費	2,596万9,053円	医療・健康・福祉産業における事業拡大、新規事業への取組に対して支援することで、県内関連産業の振興をはかるとともに、新たな雇用を創出するために要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,045万4,319円（▲8.5%）減少しています。これは主に、メディカルバレー雇用対策事業費の実績減によるものです。

また、不用額の主なものは、事務費の執行残等です。

次に、280頁の第5項病院費、第1目病院費は、予算現額130億634万5,000円に対し、支出済額130億89万7,564円、不用額544万7,436円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
病院事業会計支出金	129億9,929万9,000円	地方公営企業法第17条の2などに基づく、三重県病院事業会計に対する負担金、補助金、貸付金に要した経費

なお、支出済額は、県立病院改革に伴う貸付金の増などにより、前年度に比べて、54億7,223万5,855円（+72.7%）増加しています。

また、不用額の主なものは、病院事業会計負担金の執行残です。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

(1) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業

まず、492頁の三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計ですが、これは母子及び寡婦福祉法に基づいて県内の母子及び寡婦家庭の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第2款諸収入は、予算現額1億9,824万8,000円に対し、調定額6億3,016万4,995円、収入済額2億2,410万8,771円、不納欠損額47万2千円、収入未済額4億558万4,224円となっています。これは、資金運用にかかる預金利子及び貸付金元利償還金を収入したものです。

収入済額は、現年度の貸付金元利償還金の増などにより、前年度に比べて1,839万6,613円(+8.9%)増加しています。

同じく、第4款繰越金は、予算現額1,304万4,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,304万4,082円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,597万3,429円(▲55.0%)減少しています。

次に、494頁の第5款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額ともに5,728万5,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて1,459万5,000円(+34.2%)増加となっています。これは、貸付件数の増によるものです。

同じく、第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに1億1,457万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて2,919万円(+34.2%)増加となっています。これは、貸付件数の増によるものです。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 3 億 8,314 万 7,000 円に対し、調定額 8 億 1,506 万 4,077 円、収入済額 4 億 900 万 7,853 円、不納欠損額 47 万 2,000 円、収入未済額 4 億 558 万 4,224 円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

科 目	収入済額	説 明
第2款 諸収入	2億2,410万8,771円	預金利子、貸付金元利収入、過年度貸付金元利収入、違約金
第4款 繰越金	1,304万4,082円	前年度実質収支額の繰越金
第5款 繰入金	5,728万5,000円	一般会計からの繰入金
第6款 県債	1億1,457万円	貸付金原資に対する起債充当

次に、496 頁の歳出ですが、予算現額 3 億 8,314 万 7,000 円に対し、支出済額 3 億 6,583 万 1,745 円、不用額 1,731 万 5,255 円となっています。

これは、以下の貸付けに要した経費です。

事業区分	支出済額	説 明
母子福祉資金貸付金	3億4,339万8,680円	配偶者のいない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を行うことに要した経費
寡婦福祉資金貸付金	2,197万 500円	
事務費	46万2,565円	

なお、支出済額は、貸付件数の増などにより前年度に比べて、1,607 万 6,158 円 (+4.6%) 増加しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は 498 頁のとおり、4,317 万 6,108 円となり、この額を平成 24 年度へ繰り越しています。

(2) あすなろ学園事業

次に、500 頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計ですが、これは児童青年精神科病院及び第 1 種自閉症児施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第 1 款分担金及び負担金は、予算現額 1 億 26 万円に対し、調定額、収入済額とも 9,810 万 3,837 円となっています。

なお、前年度に比べて、1,216 万 3,582 円 (▲11.0%) 減少しています。

同じく、第 2 款使用料及び手数料は、予算現額 6 億 5,350 万 6,000 円に対し、調定額 6 億 4,240 万 7,014 円、収入済額 6 億 4,028 万 5,264 円、収入未済額 212 万 1,750 円となっています。

収入済額の主なものは、一般・契約入院児童に係る入院料及び外来診察料を収入したもので、契約入院患者数が減少したこと等により、前年度に比べて、1,036 万 8,563 円 (▲1.6%) 減少しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料で生じたものです。

同じく、第 4 款繰入金は、予算現額 2 億 8,369 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2 億 8,558 万 8,419 円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものです。

収入済額は、運営事業費の増等に伴い、前年度に比べて、2,311 万 4,705 円 (+8.8%) 増加しています。

次に、502 頁の第 5 款諸収入は、予算現額 646 万 2,000 円に対し、調定額 985 万 7,182 円、収入済額 780 万 9,693 円で、収入未済額 204 万 7,489 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、10 万 7,049 円 (+1.4%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものであり、生活困窮等により生じたものです。

同じく、第 6 款繰越金は、予算現額 4 万 7,000 円に対し、調定額・収入済

額とも 4 万 6,741 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、2 万 2,540 円 (▲32.5%) 減少しています。

同じく、第 8 款国庫支出金は、予算現額、調定額、収入済額とも 795 万円となっています。

収入済額は前年度に比べて 204 万 6,700 円 (▲20.5%) 減少しています。

これらの歳入合計といたしましては、予算現額 10 億 5,191 万 7,000 円に対し、調定額 10 億 4,395 万 3,193 円、収入済額 10 億 3,978 万 3,954 円、収入未済額 416 万 9,239 円となっています。

科 目	収入済額	説 明
第 1 款 分担金及び負担金	9,810万3,837円	措置児にかかる入院料及び措置費収入
第 2 款 使用料及び手数料	6億4,028万5,264円	入院児にかかる入院料及び外来診察料
第 4 款 繰入金	2億8,558万8,419円	一般会計からの繰入金
第 5 款 諸収入	780万9,693円	医療支援事業受託収入等
第 6 款 繰越金	4万6,741円	前年度実質収支額の繰越金
第 8 款 国庫支出金	795万円	こどもの心の診療拠点病院事業にかかる国庫補助金

次に、504 頁の歳出ですが、予算現額 10 億 5,191 万 7,000 円に対し、支出済額 10 億 3,971 万 460 円、不用額 1,220 万 6,540 円となっています。

歳出の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説 明
人件費	7億7,003万5,937円	職員給与費等
運営事業費	2億6,685万7,678円	管理運営費
医療支援事業費	281万6,845円	家庭等訪問事業、シンポジウム等

なお、支出済額は、前年度に比べて、140万6,384円（▲0.1%）減少しています。

また、不用額の主なものは、事務費及び維持管理経費の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は508頁のとおり、7万3,494円となり、この額を平成24年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成23年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。

